

第52期決算公告

2019年6月4日

東京都港区東新橋一丁目6-1
株式会社 日本テレビアート
代表取締役社長 福王寺 貴之

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日 現在)

(単位 : 千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】			
流 動 資 産	3,509,083	流 動 負 債	788,857
現金及び預金	29,925	買掛金	584,863
売掛金	1,052,492	未払金	6,930
原材料	25,535	未払費用	34,848
貯蔵品	1,550	未払法人税等	37,222
仕掛品	96,245	前受金	2,353
短期貸付金	2,262,876	仮受金	86
前払費用	33,829	預り金	27,045
未収入金	6,416	未払消費税	35,575
立替金	212	賞与引当金	59,931
固 定 資 産	305,495	固 定 負 債	379,176
有形固定資産	133,039	退職給付引当金	379,176
建物付属設備	28,408		
機械装置	42,261	負 債 合 計	1,168,034
車両運搬具	0		
器具備品	62,369	【純資産の部】	
無形固定資産	21,182	資 本 金	80,000
電話加入権	497	その他資本剰余金	50,000
ソフトウェア	20,685	利 益 剰 余 金	2,516,545
投資その他の資産	151,273	利益準備金	25,000
差入保証金	10,350	別途積立金	1,977,472
繰延税金資産	140,923	繰越利益剰余金	514,073
		純 資 產 合 計	2,646,545
資 产 合 計	3,814,579	負債及び純資産合計	3,814,579

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料・消耗品（電球等） 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物は定額法。その他の資産は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
機械装置	4～17年
車両運搬具	4年
器具備品	2～15年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき算出、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職金規程に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

廃止しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方式の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	582, 220千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	2, 264, 971千円
短期金銭債務	3, 538千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入超過額	18, 351千円
未払事業税	2, 966千円
未払事業所税	1, 137千円
その他仕掛品	1, 304千円
減価償却超過額	0千円
一括償却資産	141千円
退職給付引当金繰入超過額	116, 103千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	918千円
繰延税金資産の純額	140, 923千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	13, 232円72銭
2. 1株当たり当期純利益	568円16銭